



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ  
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平家 伸吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5413-8228

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,924	6.0	594	△60.7	197	△84.2	△354	—
27年3月期第3四半期	32,006	5.6	1,514	8.5	1,244	14.5	847	△1.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △317百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 849百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△45.18	—
27年3月期第3四半期	108.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	38,711	10,251	26.5	1,307.55
27年3月期	35,267	10,678	30.3	1,362.00

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,251百万円 27年3月期 10,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	3.4	1,160	△14.7	700	△30.2	250	△46.8	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	8,598,912株	27年3月期	8,598,912株
28年3月期3Q	758,666株	27年3月期	758,598株
28年3月期3Q	7,840,280株	27年3月期3Q	7,840,644株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、穏やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の弱さや中国を始めとする新興国経済の減速懸念から、今後の先行きが不透明な状況となっております。

介護業界の状況としては、安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向け、「介護離職ゼロ」を目指して、①2020年代初頭までに介護施設、在宅サービスおよびサービス付き高齢者向け住宅の整備量を約12万人分前倒し・上乗せし、約50万人以上に拡大する、②介護人材確保のため、離職した介護職員の再就職支援や介護福祉士を目指す学生等への返還免除付き学費貸付の対象を拡大する、③仕事と介護の両立を支援するため、介護休業給付水準の引き上げや介護休業・休暇制度の見直しを検討する等の対策が打ち出されました。

また、12月に日本版CCRC構想有識者会議にて、高齢者の地方移住を促す「生涯活躍のまち」構想の最終報告が取りまとめられ、将来予想される首都圏の介護施設不足を補う一助として、今後の展開が期待されております。

こうした政府主導の政策に加え、異業種からの介護事業への参入や介護事業者大手の買収など、介護業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような社会情勢の変化を鑑み、当社は10月1日に社名を「ユニマツトそよ風」から「ユニマツト リタイアメント・コミュニティ」に変更し、事業領域をシニアビジネス全体へと拡大すべく、新たな事業への取組みを開始いたしました。具体的には、①特化型デイサービスの提供、②自立型高齢者向けシェアハウスの提供、③付加価値の高い有料老人ホーム（新ブランド「交響-MAZERAN-」）の提供、④リタイアメント・コミュニティ事業の4つの事業に取り組んでまいります。

当第3四半期においては、①特化型デイサービスの一つとして、千葉県野田市に「個室型デイサービス」を開設いたしました。また、千葉県船橋市に②自立型高齢者向けシェアハウスの第一号を開設いたしました。

以上のような環境の中で、当社グループは、引き続き介護保険事業を主軸とし、業務の効率化を図り、固定費の削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は339億2千4百万円（前年同期比19億1千8百万円増）、営業利益は5億9千4百万円（前年同期比9億1千9百万円減）、経常利益は1億9千7百万円（前年同期比10億4千6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億5千4百万円（前年同期は8億4千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、第3四半期連結累計期間において、9拠点の新規開設及び事業所の統廃合により、介護サービス拠点は、直営で278拠点、FC施設1拠点の合計279拠点（平成27年12月末現在）となり、提供するサービス事業所数は623事業所となりました。

主力サービスの一つであるデイサービスについては、営業力強化の結果、稼働率が向上し、現在、個別機能訓練加算等の加算の取得に向け、デイサービス強化プロジェクトにより帳票の整備等を進めております。ショートステイ、サービス付き高齢者向け住宅については、事業環境の変化等により、稼働率が低下いたしました。グループホーム、有料老人ホームについては、ほぼ計画通りに推移いたしました。

なお、平成27年8月より一定以上の所得のある利用者の介護保険の自己負担が従来の1割負担から2割負担に引き上げられましたが、これによる影響は軽微に留まりました。

介護事業の売上高は324億4千7百万円（前年同期比6億8千7百万円増）、営業利益は15億4千万円（前年同期比10億8千2百万円減）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

#### [その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなっており、順調に推移しております。

不動産分譲事業におきましては、沖縄・宮古島の投資型不動産の分譲販売が順調に推移しており、売上に寄与いたしました。

その他の事業の売上高は14億7千6百万円（前年同期比12億3千1百万円増）、営業利益は1億7千1百万円（前年同期は1億3千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は387億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億4千3百万円の増加となりました。これは主に「クラシック・コミュニティ横浜」土地・建物購入による固定資産の増加27億9千9百万円によるものであります。

負債は、284億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億7千万円の増加となりました。これは主に固定資産取得に伴う借入実施によるものであります。

純資産は、102億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千6百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、20億8千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億8千4百万円(前年同期は10億5千1百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費7億9千7百万円、売上債権の増加額1億3千8百万円、販売用不動産の減少額6億7千4百万円、預り保証金の減少額2億2千6百万円、賞与引当金の減少額3億9千3百万円、法人税等の支払額2億2千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億8千3百万円(前年同期は6億2千万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39億6千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は42億1千5百万円(前年同期は4億8千9百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産取得に伴う借入実施によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,480	2,108,133
受取手形及び売掛金	5,867,976	6,004,389
商品及び製品	8,876	7,758
販売用不動産	909,139	704,726
原材料及び貯蔵品	42,409	43,362
その他	2,774,898	2,668,670
貸倒引当金	△71,665	△67,757
流動資産合計	10,623,116	11,469,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,638,698	11,450,995
土地	2,992,472	3,807,245
リース資産(純額)	5,646,175	5,476,854
その他(純額)	993,940	1,153,241
有形固定資産合計	19,271,287	21,888,337
無形固定資産		
のれん	424,941	404,917
その他	245,978	257,026
無形固定資産合計	670,919	661,944
投資その他の資産		
差入保証金	1,815,978	1,825,850
敷金	1,955,842	1,866,925
その他	1,894,480	1,909,118
貸倒引当金	△963,737	△910,010
投資その他の資産合計	4,702,562	4,691,883
固定資産合計	24,644,769	27,242,166
資産合計	35,267,885	38,711,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,691	792,221
短期借入金	1,496,000	1,087,600
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790,556	2,476,200
リース債務	127,737	130,196
未払法人税等	141,687	116,716
賞与引当金	642,846	249,585
その他の引当金	—	30,000
その他	3,005,124	2,889,327
流動負債合計	8,458,643	8,271,847
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	5,620,152	9,857,652
リース債務	6,106,899	6,008,999
長期預り保証金	2,337,127	2,254,773
役員退職慰労引当金	25,142	17,459
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,056,573	1,113,051
その他	684,380	635,694
固定負債合計	16,130,717	20,188,071
負債合計	24,589,360	28,459,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	3,107,008	2,643,053
自己株式	△1,147,501	△1,147,556
株主資本合計	10,438,575	9,974,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,330	305,192
繰延ヘッジ損益	△6,371	△9,033
退職給付に係る調整累計額	△25,009	△19,192
その他の包括利益累計額合計	239,949	276,965
純資産合計	10,678,525	10,251,531
負債純資産合計	35,267,885	38,711,450



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,006,030	33,924,312
売上原価	28,174,916	30,553,428
売上総利益	3,831,113	3,370,883
販売費及び一般管理費	2,316,949	2,776,498
営業利益	1,514,164	594,384
営業外収益		
受取利息	4,949	2,294
受取配当金	11,756	11,491
貸倒引当金戻入額	8,358	55,676
遅延損害金	51,364	4,885
補助金収入	60,000	3,000
その他	59,894	41,405
営業外収益合計	196,322	118,754
営業外費用		
支払利息	337,781	338,586
支払手数料	15,441	105,483
その他	113,238	72,036
営業外費用合計	466,462	516,106
経常利益	1,244,024	197,031
特別利益		
固定資産売却益	3,168	—
投資有価証券売却益	—	15,605
補助金収入	51,448	—
受取寄付金	—	39,521
特別利益合計	54,616	55,127
特別損失		
固定資産除却損	38,268	45,124
固定資産圧縮損	51,448	—
解体撤去費用	—	42,915
偶発損失引当金繰入額	39,894	—
解約補償引当金繰入額	—	30,000
その他	—	4,809
特別損失合計	129,611	122,849
税金等調整前四半期純利益	1,169,029	129,310
法人税、住民税及び事業税	198,191	168,407
法人税等調整額	123,253	315,093
法人税等合計	321,445	483,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	847,584	△354,190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	847,584	△354,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	847,584	△354,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,661	33,861
繰延ヘッジ損益	△7,200	△2,661
退職給付に係る調整額	10,282	5,816
その他の包括利益合計	1,419	37,016
四半期包括利益	849,004	△317,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,004	△317,174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,169,029	129,310
減価償却費	727,984	797,065
のれん償却額	20,023	20,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,881	△54,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△209,591	△393,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,891	56,477
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	39,894	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,605
受取利息及び受取配当金	△16,705	△13,786
支払利息	337,781	338,586
固定資産売却損益 (△は益)	△3,168	—
固定資産除却損	38,268	45,124
固定資産圧縮損	51,448	—
補助金収入	△51,448	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,326	△138,989
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△164,265	674,490
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,882	△952
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,056	37,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,676	18,134
預り保証金の増減額 (△は減少)	△17,899	△226,344
未払費用の増減額 (△は減少)	136,746	179,490
その他	△139,964	△447,198
小計	1,771,196	1,005,226
利息及び配当金の受取額	16,798	13,761
利息の支払額	△333,363	△331,932
法人税等の還付額	—	26,429
法人税等の支払額	△402,849	△229,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,781	484,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△618,024	△3,962,986
有形固定資産の売却による収入	71,959	—
無形固定資産の取得による支出	△31,835	△32,670
投資有価証券の取得による支出	△18,200	△12,000
投資有価証券の売却による収入	15,400	48,694
補助金の受取額	12,173	21,766
貸付金の回収による収入	4,500	4,770
その他	△56,042	249,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,069	△3,683,308

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,729,000	1,635,600
短期借入金の返済による支出	△1,087,000	△1,244,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△800,000
長期借入れによる収入	611,000	6,399,000
長期借入金の返済による支出	△1,309,165	△1,565,856
自己株式の取得による支出	△328	△55
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△33,362	△5,206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96,826	△95,440
配当金の支払額	△103,120	△108,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,802	4,215,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,091	1,016,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,112	1,071,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,020	2,088,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	31,760,529	31,760,529	245,500	32,006,030	—	32,006,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,760,529	31,760,529	245,500	32,006,030	—	32,006,030
セグメント利益又は損失 (△)	2,622,880	2,622,880	△130,372	2,492,507	△978,343	1,514,164

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△978,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント利益	1,540,092	1,540,092	171,619	1,711,711	△1,117,326	594,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,117,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。